

厚生労働科学研究費補助金  
第3次対がん総合戦略研究事業

効果的な禁煙支援法の  
開発と普及のための制度化に関する研究

平成16年度～18年度 総合研究報告書

主任研究者 大島 明

平成19(2007)年4月

厚生科学研究費補助金（第3次対がん総合戦略研究事業）  
総合研究報告書

効果的な禁煙支援法の開発と普及のための制度化に関する研究

主任研究者 大島 明 大阪府立成人病センター調査部長

研究要旨

1998年以降がん死亡のトップの座を占めようになった肺癌とその他の喫煙関連がんの予防のための禁煙支援・禁煙治療の普及のための制度化に関する研究を行うことが本研究班の目的である。「たばこ規制に関する世界保健機関枠組条約」(FCTC)が2005年2月27日に発効したという事態を受けて、日本のたばこ規制は、大きな変革の局面を迎えている。わが国のたばこ規制の取り組みをTobacco Control Scaleを用いて客観的に評価すると、たばこ税・価格と受動喫煙防止の取組みが諸外国に比べて特に遅れていることが明らかとなった。たばこ税・価格の大幅引き上げと職場・公共の場所の禁煙の徹底は、未成年者をたばこの害から守るとともに、喫煙者に対して禁煙を動機づけるために、今後緊急に実現を図るべき2つの課題である。

禁煙治療の有効性については十分な科学的根拠がある。また、禁煙治療が保健医療プログラムの中でも特に経済効率性に優れていることが明らかにされている。本研究班の研究においても、日本のデータを用いて禁煙治療の費用効果比が優れていることを確認するとともに、禁煙治療による医療費削減効果も確認することができた。これらのエビデンスの裏づけのもとに、2006年度からのニコチン依存症管理料の保険給付が実現した。2006年12月に実施されたニコチン依存症管理料算定医療機関における禁煙成功率の実態調査(速報)によると、ニコチン依存症管理料による禁煙治療を受ける喫煙者は1年間に約145,000人と推定された。これは日本の喫煙者総数3000万人の0.5%に相当する。また、禁煙成功率は約40%と高い数値が得られた。これらは極めて有望なデータである。今回の保険適用の措置が、所期の成果を挙げるよう禁煙治療の研修の仕組みを充実し、モニタリングを実施するとともに、さらに多くの喫煙者が禁煙支援にアクセスできるような仕組みの確立と充実を図る必要がある。

| 分担研究者   | 所属施設名                    | 職名  |
|---------|--------------------------|-----|
| 大島 明    | 大阪府立成人病センター              | 部長  |
| 中村正和    | 大阪府立健康科学センター             | 部長  |
| 大和 浩    | 産業医科大学産業生態科学研究所          | 教授  |
| 福田 敬    | 東京大学大学院薬学系研究科医薬政策学客員     | 助教授 |
| 吉見逸郎*1  | 国立がんセンターがん予防検診研究センター     | 研究員 |
| 山本精一郎*2 | 国立がんセンターがん予防検診研究センター     | 室長  |
| 片野田耕太*3 | 国立がんセンターがん対策情報センター情報・統計部 | 研究員 |

\*1: H16.4.1.-H17.3.31, \*2: H17.4.1.-H18.3.31,  
\*3: H18.4.1.-H19.3.31

A. 研究目的

1998年以降がん死亡のトップの座を占めようになった肺癌とその他の喫煙関連がん・喫煙関連疾患の予防のための禁煙支援・禁煙治療の普及に向けて必要な制度構築のためのエビデンスを整理し、関係学会・団体と連携して政策実現を図り、さらに、実現した禁煙治療の仕組みが所期の目的を果しているかどうかをモニターし、今後の課題を検討することが本研究班の3年間の研究目的である。

B. 研究方法

1. 喫煙者に禁煙を動機づける環境の整備に向けての制度化に関する研究

「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」(FCTC)が2003年5月の世界保健総会における採択、そして2005年2月27日のFCTCの発効という事態を受けて、世界そして日本のたばこ規制は、大きな変革の局面を迎えている。

たばこ規制の推進のために出版された Tobacco Control Strategy Planning Guides (ACS/UICC、2003年)と Building Blocks for Tobacco Control A Handbook (WHO、2004年)の翻訳あるいは翻訳のチェックを通じて世界の先行例から日本のたばこ規制の進め方について考察し、さらに、欧州の30カ国のタバコ規制の取り組みを評価した Tobacco Control Scale (Tobacco Control 誌15巻:247-253ページ、2006年)に沿って日本におけるたばこ規制対策の現状を客観的に評価した。

## 2. 医療の場における効果的な禁煙支援法の開発と普及のための制度化に関する研究

2006年度の診療報酬の改定に合わせた厚生労働省への医療技術評価希望書記入のための基礎資料を作成した。とくに、禁煙治療の医療費削減効果の推定は、医療技術評価希望書の重要な要素を構成した。また、ニコチン依存症管理料の新設に合わせて、禁煙治療のための標準手順書の原案を作成した。さらに、診療現場での意思決定の参考となるエビデンスに基づいた禁煙治療のための診療ガイドラインの作成を進めた。

次いで、2006年4月から新設されたニコチン依存症管理料の量的、質的両面からの評価を、2006年12月に中医協診療報酬改定結果検証部会によって実施されたニコチン依存症管理料実態調査(速報)のデータを用いて行った。

## 3. 職域における効果的な禁煙支援法の開発と普及のための制度化に関する研究

本研究では、職域で禁煙率の増大に取り組む場合に有効な手段とその効果、喫煙率の低下により得られる経済的なメリットを明らかにし、受動喫煙対策のみならず、禁煙サポートを職域の中で積極的に展開することの有用性を明らかにし、最終的には禁煙サポートを制度化する根拠を得ることを目的として、1)喫煙対策の介入研究の有効性に関する文献調査を行った。次に、2)某県市町村職員共済組合員(約23,000名)のうち、2002年の「組合員の生活習慣ならびに総合健診の評価に関する調査(対象:10市町村の組合員3,965名)」で喫煙習慣についての有効回答の得られた喫煙習慣の有効回答の得られた男性2,060名のうち退職者等を除外した2,044名(追跡率99.2%)を対象として、2002~04年度の3年間の医療費レセプトの個人集計結果と、喫煙習慣(現在喫煙者、過去喫煙者、非喫煙者)および過去喫煙者における禁煙期間(5年未満、5年以上10年未満、10年以上)との

関連を調査した。さらに、3)事業場における喫煙対策手引き書の作成を行った。この手引書では、国内外で実施された喫煙対策を参考として、禁煙成功者を生み出すために有効な手段と健康上のメリット、経済上のコストについて解説し、個別の対策の具体的な実施方法とその効果について解説した。

## 4. 禁煙治療の医療経済的評価

禁煙治療の費用効果分析は、無指導群・禁煙指導群・禁煙指導+禁煙補助薬(Nicotine Replacement Therapy: NRT)群の3群を、マルコフモデルを構築して、90歳になるまでの医療費とQALYとを比較した。対象集団は禁煙の意思があり外来で指導を受ける者を想定して、行動変容モデルにおける「準備期」にある者とした。分析は医療費支払者の立場から、保険者+患者にとっての負担を想定し、介入の費用および直接医療費のみを算入した。介入の費用は医療機関での実際の指導方法を参考に算出した。

## 5. たばこ喫煙に起因する疾病・死亡負荷に対する禁煙の予防・軽減効果に関する疫学的評価

本研究では、Age-Period-Smoking (APS)モデルと指数分布モデルの2つの数理モデルを用いて肺がん死亡の予測を行った。APSモデルにおいては、喫煙状況に関するシナリオを設定せず、過去の傾向が継続した場合のみを想定した。指数分布モデルにおいては、次の5つのシナリオを設定した。

- ① 喫煙状況固定(2000年の喫煙状況不変)
- ② 喫煙者割合減少傾向維持(2000年47.4%~2004年43.3%の喫煙者割合減少傾向、つまり年1.0 point減がその後も続く)
- ③ 10年後に喫煙者割合半減
- ④ 10年間後に喫煙者割合ゼロ
- ⑤ 1年後に喫煙者割合ゼロ

## C. 研究結果

各分担研究の3年間の結果のうち主要なものを以下に示す。

### 1. 喫煙者に禁煙を動機づける環境の整備に向けての制度化に関する研究

Tobacco Control Strategy Planning Guides (ACS/UICC、2003年)と Building Blocks for Tobacco Control A Handbook (WHO、2004年)の資料を検討して、諸外国の成功体験から多くを学び、アドボカシー活動を具体的に実践していくべきであること、特に、たばこ税・価

格の引き上げは、禁煙を動機づけるとともに禁煙治療普及のための制度化のための財源の確保のために、早急に日本において実現すべき課題であることを確認した。

日本におけるたばこ規制対策を Tobacco Control Scale に沿って評価したところ、合計では日本のタバコ規制の取り組みは、2005年7月時点で21点、2007年1月時点で27点であった。満点は100点であるので、日本のタバコ規制の取り組みの評価は極めて低いことが明らかである。分野別には、政府のたばこ対策予算を別にすると、たばこ価格と職場や公共の場所の禁煙の得点が特に低いことが明らかとなった。

## 2. 医療の場における効果的な禁煙支援法の開発と普及のための制度化に関する研究

本研究班は、禁煙治療の有効性と経済的効率性のデータを示して禁煙治療の制度の創設を日本循環器学会、日本肺癌学会、日本癌学会や日本医師会等に働きかけた。その結果、2006年4月にニコチン依存症管理料が新設された。これは、外来の場でニコチン依存症の治療を目的として医師が12週間にわたり計5回の禁煙治療を行うことに対する保険給付である。保険点数として初回(1週目)は230点、2回目、3回目および4回目(2週目、4週目、および8週目)は184点、そして5回目(最終回、12週目)は180点の保険点数が与えられている。さらに、2006年6月にはニコチンパッチの薬価収載も実現した。

ニコチン依存症管理料算定医療機関の数は2007年1月末現在4,251施設となった。

ニコチン依存症管理料実態調査(速報)では、2006年7月1日現在ニコチン依存症管理料を算定している施設から無作為に抽出した1000施設において施設調査をするとともに、2006年6月および7月の2ヶ月間に医療機関でニコチン依存症管理料の算定を開始した患者全員について、医療機関が対象患者に2006年12月から2007年1月にかけて電話調査を実施し、指導終了後3ヶ月の禁煙状況を追跡調査した。その結果によると、1000施設のうち450施設が回答し、1施設あたりの1ヶ月の初診の患者数(2006年11月)は2.85人であった。これを2007年1月末現在の4251施設に当てはめると、1年間に約145,000人と推定される。これは日本の喫煙者総数3000万人の0.5%に相当する。

次に、450施設で2006年6、7月の2ヶ月間に禁煙治療を受けた3808人の成績をみると、ニコチン依存症管理料の規定通り5回の治療を

受けたものは1070人(総数3808人の28.1%)で、このうち指導終了時4週間禁煙していたものは73.3%であった。指導終了3ヶ月後の状況を電話で調査した結果によると、総数3808人のうち、5回目の指導終了時から3ヶ月後調査までの期間または指導中断時から3ヶ月後調査までの期間1本も吸わずに禁煙を継続しているもの(禁煙継続者)は39.9%であった。

## 3. 職域における効果的な禁煙支援法の開発と普及のための制度に関する研究

職域における喫煙対策の介入研究の有効性に関する文献調査から、欧米に比べて喫煙対策が遅れている日本においては、職域で積極的に喫煙対策を推進することの重要性が示唆された。

また、某縣市町村職員共済組合員を対象とした調査結果によると、3年間の1人当たり医療費は現在喫煙者群(N=1,034[51%])で38.6万円、過去喫煙者群(N=432[21%])で45.7万円、非喫煙者群(N=578[29%])では44.6万円であった。過去喫煙者の禁煙5年未満群(N=142)で63.4万円、同5年以上10年未満群(N=75)で50.1万円、同10年以上群(N=215)で45.9万円と、禁煙期間の長いほど医療費が低下する傾向が見られた(F=3.14, df=3, p<.05)。疾患別に見ると、悪性新生物と代謝性疾患が禁煙5年未満群で医療費の31%を占め、禁煙5年以上の2群の11%を大きく上回っていた。

以上の結果を踏まえて、効果的な喫煙対策推進のための手引き書の作成をおこなった。この手引書には、わが国において包括的な喫煙対策に取り組み、短期間で喫煙率が低下した事例、および、敷地内禁煙/建物内禁煙、報奨金などの先進的な取り組みを行っている事業場の情報をもとに、これから喫煙対策に取り組むことを計画している事業場にむけてのスライドセットを含んでいる。産業医科大学のホームページ上でも閲覧ができ、かつ、ダウンロードが出来るようにした。

(<http://tenji.med.uoeh-u.ac.jp/smoke.htm>)

## 4. 禁煙治療の医療経済的評価

将来的な発生の減少が期待される喫煙関連疾患の費用を考慮すると、禁煙指導は無指導に比べて、期待費用が削減し、期待アウトカムは増加する優位(dominant)となる結果が得られた。割引率3%の場合の結果は以下の通りである。

男性の場合、禁煙指導を行うと無指導の場合と比べて期待医療費が15万円程度減少し(無指導133万円 vs. 指導118万円)、0.208 QALY(無指導20.663 QALY vs. 指導20.870

QALY) の期待アウトカムの増加が得られると推計された。さらに禁煙指導にニコチン補助療法を加えると無指導と比較して、期待医療費は 26 万円 (無指導 133 万円 vs. 指導+NRT 107 万円) 減少し、期待アウトカムは 0.355 QALY (無指導 20.663 QALY vs. 指導+NRT 21.017 QALY) 増加する結果となった。

女性の場合は、禁煙指導を無指導と比較した場合、期待医療費が 7 万円の減少、期待アウトカムが 0.103 QALY の増加となった。また禁煙指導にニコチン補助療法を加えると、無指導と比較して、期待医療費は 13 万円の減少、期待アウトカムは 0.193 QALY の増加となり、いずれも優位となった。

#### 5. 喫煙に起因する疾病・死亡負荷に対する禁煙の効果に関する疫学的評価

ポワソン分布モデルの結果、年齢階級別死亡率は 40 歳代で横ばい、50 歳代で減少、60~64 歳で横ばい後減少、65~69 歳で増加後横ばい、70~74 歳で減少後増加、75~79 歳で減少後横ばいが予測され、40~79 歳年齢調整死亡率は今後減少が予測された。

指数分布モデルを用いたシミュレーションの結果、喫煙者割合の減少傾向が維持した場合と比べた 2001~2020 年の累積肺がん死亡数は、喫煙者割合 10 年後半減のシナリオで約 4 万 2 千減、喫煙者割合 10 年後ゼロのシナリオで約 12 万 4 千減となると推定された。2000 年と比べた 2020 年の年齢調整死亡率の変化率は、喫煙者割合 10 年後半減のシナリオで約 25%減、喫煙者割合 10 年後ゼロのシナリオで約 50%減になると推定された。

#### D. 考察

わが国では、1950 年には年間わずか 1,119 人であった肺がん死亡数が 2005 年には 62,063 人と 6 万人を超え、この 55 年間に 55 倍以上に増加している。この増加傾向は、喫煙が特に流行した男性で顕著である。また、喫煙による超過死亡数は 2000 年で 11.4 万人と推計されており、総死亡 (96.1 万人) の 12%を占め、欧米がたばこ対策を開始した 1960 年代当時の水準に達している。わが国では最近 30 年間、1 人当たりのたばこ消費量がほぼ横ばいで推移していることから、今後、高齢化と相まって、喫煙による健康被害がさらに拡大するものと予想される。この健康被害の拡大に歯止めをかけるためには、2005 年 2 月 27 日に発効した「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」(FCTC) に基

づいて、早急にたばこ規制の対策を国家的に推進し、世界的にみて今なお高い水準にあるたばこ消費量を大幅に減少させることが必要である。

喫煙者を禁煙させる取り組みは喫煙防止の取り組みに比べて即効性があり、最近急速に拡大しつつある喫煙による健康被害の当面の抑制策として期待される。2000 年から 2050 年の期間において、たばこ規制の取り組みの効果を喫煙防止の取り組み単独の場合と禁煙の取り組みとを組み合わせた場合に分けて比較検討した成績によると、喫煙防止単独の取り組みは喫煙による超過死亡数を減少させる効果は小さく、しかも効果がみられるのは 2030 年以降と推定されている。今世紀前半の健康被害を防ぐには、喫煙者層へ禁煙を働きかけ、喫煙率を大幅に低下させることが必要である。そのためには、FCTC に盛り込まれた各条項を誠実に実施すること、特にたばこ価格・税の大幅引き上げと公共場所や職場の禁煙などの喫煙者の動機を高める対策と、禁煙の動機の高まった喫煙者に対する禁煙治療体制の整備が必要である。

喫煙者を禁煙させる取り組みの中で、禁煙治療は保健医療に従事する専門職が日常活動の中で実施できる取り組みであり、その有効性ならびに経済効率性について十分な科学的根拠がある。また、禁煙治療が保健医療プログラムの中でも特に経済効率性に優れていることが明らかにされている。今回の我々の研究においても日本のデータを用いて禁煙治療の費用効果が優れていることを確認した。さらに、禁煙治療による医療費削減効果も確認して、禁煙治療が dominantであることを示すことができた。

このような中で、2006 年度の診療報酬の改定において「ニコチン依存症管理料」が新設され、禁煙治療に対する保険給付が 2006 年 4 月から開始されることになった。2007 年 1 月末現在 4000 を超える医療機関がこれを用いて禁煙治療を実施している。

今回新設された「ニコチン依存症管理料」の効果については、中央社会保険医療協議会の診療報酬改定結果検証部会による検証の対象とされた。これを受けて、実施されたニコチン依存症管理料算定医療機関における禁煙成功率の実態調査が 2006 年 12 月に実施されたが、その速報によると、ニコチン依存症管理料による禁煙治療を受ける喫煙者は 1 年間に約 145,000 人と推定された。これは日本の喫煙者総数 3000 万人の 0.5%に相当する。また、禁煙成功率は約 40%と高い数値が得られた。この調査の回答率が 45%と低く、数値は高いほうに偏っていること、また指導終了後の調査は電話によるもので

呼気 CO により確認したものでないことなどを考慮しなければならないが、極めて有望な結果である。

研究班では、診療現場での意思決定の参考となるエビデンスに基づいたガイドラインを作成し、禁煙治療における 12 の CQ (Clinical Question) に対して推奨レベルを示したが、今回の保険適用の措置が、所期の成果を挙げるよう禁煙治療の研修の仕組みを充実し、モニタリングを実施するとともに、さらに多くの喫煙者が禁煙支援にアクセスできるような仕組みの確立と充実を図る必要があると考える。

なお、わが国のたばこ規制の取り組みを Tobacco Control Scale を用いて客観的に評価すると、たばこ税・価格と受動喫煙防止の取組みが諸外国に比べて特に遅れていることが明らかとなった。たばこ税・価格の大幅引き上げと職場・公共の場所の禁煙の徹底は、未成年をたばこの害から守るとともに、喫煙者に対して禁煙を動機づけるために、今後緊急に実現を図るべき 2 つの課題である。

たばこ価格の大幅な引き上げは、喫煙者に禁煙を動機づけ、未成年者の喫煙防止に最も有効な方法であるが、2006 年 7 月から実施される値上げ幅は 1 本約 1 円、1 箱約 20 円引き上げにとどまったため大きな効果は期待できない。さらに大幅な引き上げの実現をめざして、関係組織・団体との連携のもと、広く国民の世論をバックとして働きかけて行くことが必要である。

職場・公共の場所の禁煙については、欧米先進国の取組みが急速に進みつつある。わが国においても健康増進法第 25 条の強化とそのモニタリングが今後重要な課題である。

## E. 結論

わが国の成人男性の喫煙率は減少しつつあるものの、まだ欧米先進国の約 2 倍の高さにとどまっている。

禁煙治療の制度化に関しては 2006 年度からのニコチン依存症管理料の保険給付が実現した。今回の保険適用の措置が、所期の成果を挙げるよう禁煙治療の研修の仕組みを充実し、モニタリングを実施するとともに、さらに多くの喫煙者が禁煙支援にアクセスできるような仕組みの確立と充実を図る必要がある。また、喫煙者に禁煙を動機づけるための環境の整備として、たばこ価格・税の大幅引き上げと職場・公共の場所の禁煙の徹底は、緊急に実現を図るべき 2 つの課題である。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

(主任研究者：大島 明)

- 1) Nakamura M, Masui S, Oshima A et al. Effects of stage-matched repeated counseling on smoking cessation: a randomized controlled trial for the high-risk strategy by lifestyle modification (HISLIM) study. *Environmental Health and Preventive Medicine* 2004; 9: 152-160
- 2) 大島 明. がん予防分野における介入のためのエビデンス. *薬剤疫学* 2004; 9(1):7-14
- 3) 大島 明. 喫煙対策のさらなる前進を目指して. *公衆衛生* 2004; 68(12): 932-934
- 4) 大島 明. 喫煙をめぐる日本と世界の動向. *呼吸器科* 2004; 6(6): 483-490
- 5) 大島 明. タバコ・コントロール対策. *Medico* 2004; 36(1): 19-25
- 6) 大野ゆう子、中村 隆、村田加奈子、津熊秀明、味木和喜子、大島 明. 日本のがん罹患の将来予測 - ベイズ型ポワソン・コウホートモデルによる解析に基づく 2020 年までの将来推計. *がん・統計白書 - 罹患/死亡/予後 - 2004*. 大島 明、黒石哲生、田島和雄 (編) 篠原出版新社. 東京、2004、pp201-217.
- 7) 大島 明ら (訳) ACS/UICC タバコ規制戦略ガイド、日本対がん協会、東京 (予定)
- 8) Tsukuma H, Tanaka H, Ajiki W, Oshima A. Liver Cancer and its Prevention. *Asian Pacific Journal of Cancer Prevention*. 2005; 6: 1-7.
- 9) Kitamura Y, Ohno Y, Kasahara S, Murata K, Sugiyama H, Oshima A, Tsukuma H, Ajiki W, Hasegawa T. Statistical Estimation of the Number of Breast Cancer Patients with Disabilities Resulting from Surgery. *Breast Cancer*. 2005; 12(2): 130-134.
- 10) Ioka A, Tsukuma H, Ajiki W, Oshima A. Influence of hospital procedure volume on uterine cancer survival in Osaka, Japan. *Cancer Science*. 2005; 96(10): 689-694.
- 11) Ueda K, Tsukuma H, Ajiki W, Oshima A. Socioeconomic Factors and Cancer Incidence, Mortality, and Survival in a Metropolitan Area of Japan; a Cross-Sectional Ecological Study. *Cancer Science*. 2005; 96(10): 684-688.
- 12) Ioka A, Tsukuma H, Ajiki W, Oshima A. Trends in head and neck cancer incidence in Japan during 1965-1999. *Jpn J Clin Oncol*. 2005; 35: 45-47.

- 13) Ioka A, Tsukuma H, Ajiki W, Oshima A. Influence of age on cervical cancer survival in Japan. *Jpn J Clin Oncol*. 2005; 35: 464-469.
- 14) 大島 明 (訳・監修) たばこ規制戦略ガイド、日本対がん協会、東京、2005.
- 15) 津熊秀明、味木和喜子、井岡亜希子、田口麻依子、大島 明. 消化器癌の罹患率、生存率、進行度分布における性差. 性差と医療. 2005; 2(10): 21-30.
- 16) 津熊秀明、味木和喜子、大島 明. 胃と腸. 胃癌の時代的変遷 疫学の立場から. 2005; 40(1):19-26.
- 17) 大島 明. 医学研究における個人情報保護. 開原成允・樋口範雄(編). 医療の個人情報保護とセキュリティ - 個人情報保護法とHIPAA法. 有斐閣、2005.
- 18) 岡本直幸、三上春夫、西野善一、西本 寛、西 信雄、津熊秀明、大島 明、田中英夫、祖父江友孝. 地域がん登録における機密保持に関するガイドライン. 地域がん登録全国協議会、2005.
- 19) 木元康介、大島 明. PSA 検診公費負担よりも禁煙運動を. 臨床泌尿器科. 2005; 59(3): 256.
- 20) 大島 明. 規制条約発効を機にたばこ増税で青少年を守れ. 読売新聞論点. 2005年5月26日.
- 21) 大島 明. たばこ天国: 吸わない当たり前へ. 朝日新聞大阪版科学欄コラム. 2005年6月10日.
- 22) 大島 明. たばこ税: 防止・治療に引き上げを. 朝日新聞大阪版科学欄コラム. 2005年6月17日.
- 23) 大島 明. 検診事業: 効果踏まえた実施を. 朝日新聞大阪版科学欄コラム. 2005年6月24日.
- 24) 大島 明. 地域がん登録: 効果的対策の羅針盤. 朝日新聞大阪版科学欄コラム. 2005年7月8日
- 25) 大島 明. 禁煙治療制度化の意義と今後の課題. 治療 2006; 88: 2452-2454.
- 26) 大島 明、守田貴子、増居志津子、中村正和. たばこ規制推進における禁煙治療の位置づけと今後の課題. 公衆衛生 2006; 70: 784-787.
- 27) 西村ちひろ、立岡和枝、松下紀代美、大西聖子、田中英夫、中山富雄、大島 明. 禁煙支援ソフトを用いた保健師による個別禁煙相談の実際. 胸部 CT 検診 2006; 13:175-180.
- 28) 大島 明. 医療制度改革の中の検診. EBM ジャーナル 特集「検診の有効性－エビデンスと論争点」、2007;8:164-170
- 29) 大島 明. メタボリックシンドローム対策と禁煙支援. 公衆衛生 特集「メタボリックシンドローム－現状と課題－」、2007;71:222-225
- 30) 谷口直之、大島 明、鈴木敬一郎(監訳). がんのベーシックサイエンス第3版. メディカル. サイエンス・インターナショナル、東京、2006.
- 31) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(1) 喫煙率、喫煙関連がん及び肺癌死亡率の推移. よぼう医学第 397 号: 2, 2006年4月15日
- 32) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(2) 喫煙による健康障害のエビデンス. よぼう医学第 398 号: 2, 2006年5月15日
- 33) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(3) 受動喫煙による健康障害のエビデンス. よぼう医学第 399 号: 2, 2006年6月15日
- 34) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(4) 禁煙の効果. よぼう医学第 400 号: 2, 2006年7月15日
- 35) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(5) たばこ規制枠組条約の発効とわが国の取り組み1. よぼう医学第 401 号: 2, 2006年9月15日
- 36) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(6) たばこ規制枠組条約の発効とわが国の取り組み2. よぼう医学第 402 号: 2, 2006年10月15日
- 37) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(7) 禁煙治療の有効性と効率. よぼう医学第 403 号: 2, 2006年11月15日
- 38) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(8) 禁煙治療の制度化の実現に向けての医学会・医師会の動き. よぼう医学第 404 号: 2, 2006年12月15日
- 39) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(9) 禁煙治療の制度化の実現と今後の課題. よぼう医学第 405 号: 2, 2007年1月15日
- 40) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(10) メタボリックシンドロームに着目した検診・保健指導プログラムの問題点. よぼう医学第 406 号: 2, 2007年2月15日
- 41) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(11). 喫煙率の数値目標の必要性. よぼう医学第 407 号: 2, 2007年3月15日
- 42) 大島 明. タバコ問題とその規制対策(12). さらなるタバコ規制の推進に向けて・・・当

面の課題・・・よぼう医学第408号:2, 2007年4月15日(予定)

- 43) Nakamura M, Morita T, Oshima A. Increasing Needs of National Policy for Nicotine Dependence Treatments as a Part of Tobacco Control. Journal of Korean Association of Cancer Prevention, 2006; 11(2): 85-88.

(分担研究者: 中村正和)

- 1) 中村正和: 禁煙治療の必要性和病院薬剤師の役割. 日本病院薬剤師会雑誌, 40(6): 661-665, 2004.
- 2) 中村正和: たばこ(ニコチン)依存症の治療. からだの科学, 237: 68-73, 2004.
- 3) 木下朋子, 中村正和, 水田一郎, 大島 明: 通信制禁煙プログラム「禁煙コンテスト」の評価. 日本公衆衛生雑誌, 51(5): 357-370, 2004.
- 4) 中村正和: たばこ対策とリスクコミュニケーション. 公衆衛生, 68(7): 524-528, 2004.
- 5) 中村正和: 禁煙指導と治療法. Medical Practice, 第21巻臨時増刊号: 488-490, 2004.
- 6) 中村正和, 森山和郎: 医療従事者向け禁煙指導講習会 禁煙一事業所、診療所、病院などでの禁煙指導のポイント. 大阪府医師会報, 333: 3-26, 2004.
- 7) Nakamura M, Masui S, Oshima A, Okayama A, Ueshima H, et al: Effects of Stage-matched Repeated Individual Counseling on Smoking Cessation: A Randomized Controlled Trial for the High-risk Strategy by Lifestyle Modification (HISLIM) Study. Environmental Health and Preventive Medicine. 2004; 9(4): 152-160.
- 8) 中村正和: 禁煙治療の制度化の必要性和欧米の動向. 公衆衛生, 68(12): 948-952, 2004.
- 9) 中村正和(監修): タバコは全身病 卒煙編. 東京: 少年写真新聞社, 2004.
- 10) 川上雅彦, 松崎道幸, 川根博司, 阿部眞弓, 中村正和, 繁田正子, 大和 浩, 大竹修一(分担執筆): タバコについて考えてみませんか?. 東京: (社)日本呼吸器学会, 2004.
- 11) 中村正和. 禁煙指導. 日本プライマリ・ケア学会編: プライマリ・ケア実践ハンドブック. 東京: エルゼビア・ジャパン, p239-242, 2004.
- 12) 大石剛子, Joseph Green, 中村正和, 大橋靖雄: 禁煙に関する調査票の日本語版の開発. 薬理と治療, 33(2): 141-156, 2005.
- 13) Rie Akamatsu, Masakazu Nakamura, Taro Shirakawa: Relationships Between Smoking Behavior and Readiness to Change Physical Activity Patterns in a Community in Japan. AM J HEALTH PROMOT. 2005; 19(6): 406-409.
- 14) Yuko Shimizu, Ako Maeda, Tetsuya Mizoue, Masakazu Nakamura, Akira Oshima, Akira Ogami, Hiroshi Yamato: Questionnaire Survey and Environmental Measurements that Led to Smooth Implementation of Smoking Control Measures in Workplaces. J Occup Health. 2005; 47: 466-470.
- 15) Nobuki Nishioka, Tetsuro Kawabata, Ko-hei Minagawa, Masakazu Nakamura, Akira Oshima, Yoshikatsu Mochizuki: Three-Year Follow-up on The Effects of a Smoking Prevention Program for Elementary School Children with a Quasi-Experimental Design in Japan. Jpn J Public Health 2005; 52(11): 971-978.
- 16) 中村正和: 知られざるタバコ公害の真実. 老年歯科医学, 19(4): 261-267, 2005.
- 17) 中村正和: 禁煙支援: 禁煙治療剤としてのニコチン代替療法. 治療, 87(6): 1953-1960, 2005.
- 18) 中村正和: 禁煙治療における薬剤師の役割. 大阪府薬雑誌, 56(12): 35-45, 2005.
- 19) 中村正和. 第2章 1. 青少年の喫煙防止の健康課題上の意義, 4. 青少年の喫煙防止のための環境づくり. JKYB 研究会(川畑徹朗, 西岡伸紀)(編著): 生きるちからライフスキルを育む喫煙防止教育 NICE II. 京都: 東山書房, p32-35, p43-46, 2005.
- 20) 中村正和(監訳): ジェイムス・プロチャスカ他著: チェンジング・フォー・グッド. 東京: 法研, 2005.
- 21) 中村正和, 田中善紹(編著): 全臨床医必携禁煙外来マニュアル. 東京: 日経メディカル開発, 2005.
- 22) 中村正和: 第3節 健診を契機とした喫煙習慣からの脱却サポート. 奈良昌治監修/山門實編: 最新の生活習慣病健診と対策のすべて—診断からフォローアップまで. 神奈川: ライフサイエンスセンター, p207-216, 2006.
- 23) Nakamura M, Morita To, Oshima A: Increasing Needs of National Policy for Nicotine Dependence Treatments as a



- Part of Tobacco Control. Journal of Korean Association of Cancer Prevention. 2006; 11(2): 85-88.
- 24) Nakamura M, Fujimoto Y, Maruyama N, Ishibashi T, Reeves K. Efficacy and safety of varenicline, an  $\alpha 4\beta 2$  acetylcholine nicotinic receptor partial agonist, for smoking cessation in Japanese smokers. *Circulation* 2006; 114 Suppl 2:856.
- 25) Tanaka H, Yamato H, Tanaka T, Kadowaki T, Okamura T, Nakamura M, Okayama A, Ueshima Hirotsugu for the HIPOP-OHP research group: Effectiveness of a Low-Intensity Intra-Worksite Intervention on Smoking Cessation in Japanese Employees: A Three-Year Intervention Trial. *Journal of Occupational Health*. 2006; 48: 175-182.
- 26) 中村正和: 禁煙治療に対する保険適用の理念と今後の課題. *治療*, 88(10): 2456-2463, 2006.
- 27) 増居志津子, 中村正和: 禁煙治療のチーム医療. *治療*, 88(10): 2513-2519, 2006.
- 28) 中村正和, 大島 明: 地域や職域での禁煙治療・支援の推進のために (上). *公衆衛生*, 70(11): 877-881, 2006.
- 29) 中村正和, 大島 明: 地域や職域での禁煙治療・支援の推進のために (下). *公衆衛生*, 70(12): 963-965, 2006.
- 30) 中村正和: 禁煙のすすめ—禁煙ガイドラインに学ぶ. *心臓*, 38(11): 1149-1151, 2006.
- 31) 中村正和: 禁煙による一次予防—健診における禁煙治療の意義と方法. *CT検診*, 13(3): 199-200, 2006.
- 32) 中村正和, 大島 明, 森 亨, 江面美祐紀, 赤崎盛昭: 一般用禁煙補助剤としてのニコチン貼付剤の有効性と安全性の評価に関するオープン多施設共同試験. *臨床医薬*, 22(12): 1013-1042, 2006.
- 33) 守田貴子, 中村正和, 大島 明: 諸外国における禁煙治療サービスの実際—イギリスと香港の場合. *公衆衛生*, 71(1): 49-52, 2007.
- 34) 中村正和: 禁煙治療による肺癌の一次予防—医療や健診 (癌検診を含む) の場での禁煙治療の意義と方法. *肺癌*, 46(7): 843-851, 2006.
- 35) 中村正和: 各論 2 日常生活指導法 禁煙指導と治療法. *Medical Practice* 編集委員会 (編). *内科外来診療実践ガイド—縮刷版*—. 東京: 文光堂, p490-492, 2006.
- 36) 中村正和, 大島 明, 増居志津子: 決定版 賢者の禁煙. 東京: 法研, 2006.
- 37) 中村正和: 禁煙治療. 工藤翔二監修: 呼吸器コモンディズィーズの診療シリーズ: 肺癌のすべて. 東京: 文光堂, p11-15, 2007.
- (分担研究者: 大和 浩)
- 1) 大和 浩, 大神 明. 職場の喫煙対策. *産衛誌*. (2004)46:A5-A7
  - 2) 大和 浩. 煙が漏れない喫煙室の作り方. *建築設備&昇降機*. (2004)47:11-18
  - 3) 大和 浩. 「禁煙サポート」実践事例. *働く人の安全と健康*. (2004)5(5):37-40
  - 4) 大和 浩. 受動喫煙と健康増進法. *月刊保団連*. (2004)818:12-13
  - 5) 大和 浩, 秋山 泉, 大神 明, 梶原隆芳, 黒田香織, 大藪貴子, 森本泰夫, 保利 一, 田中勇武. 有効な喫煙室の設置手法と粉じん濃度のリアルタイムモニタリングの有用性について. *産衛誌*. (2004)46(2):55-60
  - 6) 大和 浩. 職場の受動喫煙対策. *からだの科学*. (2004)237:62-67
  - 7) 大和 浩. 環境づくり—漏れない分煙・青空喫煙から始める喫煙対策. *健康管理*. (2004)6-32
  - 8) 大和 浩. 煙が漏れない喫煙室の作り方. *建築設備と配管工事*. (2004)42(7):86-93
  - 9) 大和 浩, 大神 明, 大藪貴子, 田中勇武. 職場の受動喫煙対策. *日本呼吸器学会雑誌*. (2004)42(7):616-619
  - 10) 大和 浩. 環境づくりからはじめる喫煙対策. *奈良県医師会医学会年報*. (2004)17(1):62-65
  - 11) 大和 浩. 職場を禁煙にすることが最良の受動喫煙対策!! . *労働安全衛生広報*. (2004)36(850):6-15
  - 12) 大和 浩. 職場で進める喫煙対策のノウハウ. *日本公衆衛生雑誌*. (2004)51(10):56-56
  - 13) 大和 浩. 職場の喫煙対策を進める上で留意すべき点は何か. *労政時報*. (2004)3638:160-161
  - 14) Okamura, T. Tanaka, T. Babazono, A. Yoshita, K. Chiba, N. Takebayashi, T. Nakagawa, H. Yamato, H. Miura, K. Tamaki, J. Kadowaki, T. Okayama, A. Ueshima, H. :The High-risk and Population Strategy for Occupational Health Promotion (HIPOP-OHP) study: study design and cardiovascular risk factors at the baseline survey. *Journal of Human Hypertension*. (2004)18: 475-485.
  - 15) Okamura, T. Tanaka, T. Takebayashi, T.

- Nakagawa,H. Yamato,H. Yoshita,K. Kadowaki,T. Okayama,A. Ueshima,H. : Methodological Issues for a Large-Scale Intervention Trial of Lifestyle Modification: Interim Assessment of the High-Risk and Population Strategy for Occupational Health Promotion (HIPOP-OHP) Study. Environmental Health and Preventive Medicine. (2004) 9(4): 137-143.
- 16) Ogami,A. Morimoto,Y. Yamato,H. Oyabu,T. Kajiwara,Y. Tanaka,I.: Patterns of Histopathological Change Determined by the Point Counting Method and Its Application for the Hazard Assessment of Respirable Dust. Inhalation Toxicology.(2004)16:793-800.
- 17) Oyabu,T. Yamato,H. Ogami,A. Morimoto,Y. Akiyama,I. Ishimatsu,S. Hori,H. Tanaka,I. :The Effect of Lung Burden on Biopersistence and Pulmonary Effects in Rats Exposed to Potassium Octatitanate Whiskers by Inhalation. J Occup Health. (2004)46: 382-390.
- 18) Shimizu Y, Maeda A, Mizoue T, Nakamura M, Oshima A, Ogami A, Yamato H: Questionnaire survey and environmental measurements that led to smooth implementation of smoking control measures in workplaces. J Occup Health 47: 450-453, 2005.
- 19) 大和 浩、大神 明：職場の喫煙対策。産業衛生技術入門，日本産業衛生学会 産業衛生技術部会編，中央労働災害防止協会：179-184 頁，2005。
- 20) 大和 浩：職域での総合的喫煙対策：産業医の役割。全臨床医必携 禁煙外来マニュアル，中村正和，田中善紹編著，日経メディカル開発：102-109 頁，2005
- 21) 大和 浩：煙が漏れない喫煙場所をつくる。健康教育・健康管理のレシピ，神田晃，谷原真一，亀田高志編著，南山堂：34-37 頁，2005。
- 22) 大和 浩：動脈硬化症の危険因子とそのコントロール 喫煙。中島康秀監修，永井書店，244-252，2006。
- 23) Yamato H, et al. A novel local ventilation system to reduce the levels of formaldehyde exposure during a gross anatomy dissection course and its evaluation using real-time monitoring. J Occup Health 47: 450-453, 2005.
- 24) Tanaka H, Yamato H, Tanaka T, Kadowaki T, Okamura T, Nakamura M, Okayama A, Ueshima H. Effectiveness of a low-intensity intra-worksite intervention on smoking cessation in Japanese employees: A three-year intervention trial. J Occup Health.; 48: 175-182, 2006.
- 25) Mizoue T, Fujino Y, Yamato H, Tokunaga S, Kubo T, Reijura K, : Overtime Work, Cigarette Consumption and Addiction to Cigarette among Workers Subject to Mild Smoking Restrictions. Industrial Health. (44): 244 -249, 2006.
- 26) 大和 浩：動脈硬化症の危険因子とそのコントロール 喫煙。中島康秀，太崎博美（編著），永井書店，244-252，2006。
- (分担研究者：福田 敬)
- 1) 福田 敬。臨床経済学の方法論。In: 池上直己，西村周三（編）。講座医療経済・政策学第4巻 医療技術・医薬品。勁草書房、2005。
- 2) 萱間真美、松下太郎、船越明子、梶井亜希子、沢田秋、瀬戸屋希、山口亜紀、伊藤弘人、宮本有紀、福田 敬、佐藤美穂子、仲野栄、羽藤邦利、大塚俊男、佐竹良一、天賀谷隆。精神科訪問看護の効果に関する実証的研究。精神科入院日数を指標とした分析。精神医学 2005; 47(6): 647-653。
- 3) 福田 敬。医療機関の機能分化と連携。フェイズ・スリー 2005; 253: 30-31。
- 4) Igarashi A, Takuma A, Shimamura H, Fukuda T, Nakamura M, Oshima A, Tsutani K. Developing a Markov-model including tobacco-associated diseases to evaluate smoking cessation therapy in Japan. Value in Health 2005; 8(3): 333。
- 5) 石川ベンジャミン光一、池田俊也、福田 敬、遠藤久夫。急性期入院医療の包括評価・支払い方式に伴う医療資源の消費量変化に関する研究 第3回—資源消費の変化と個別の検討結果。社会保険旬報 2005; 2250: 10-15。
- 6) 池田俊也、石川ベンジャミン光一、福田 敬、遠藤久夫。急性期入院医療の包括評価・支払い方式に伴う医療資源の消費量変化に関する研究。第2回—包括化による診療行為ごとの変化。社会保険旬報。2005; 2249: 10-17。
- 7) 福田 敬、池田俊也、石川ベンジャミン光一、遠藤久夫。急性期入院医療の包括評価・支払い方式に伴う医療資源の消費量変化に

関する研究. 第1回-在院日数と総点数の  
変化. 社会保険旬報 2005; 2248: 10-17.

- 8) 福田 敬. 医薬品と医療費. 保健の科学.  
2005; 47(4): 260-265.
- (分担研究者: 吉見逸郎)
- 1) Marugame T, Sobue T, Satoh H, et al. Lung cancer death rates by smoking status: Comparison of the Three-Prefecture Cohort study in Japan to the Cancer Prevention Study II in the USA. *Cancer Sci.* 2005; 96(2):120-126.
  - 2) Marugame T, Yoshimi I. Comparison of Cancer Mortality (Lung Cancer) in Five Countries: France, Italy, Japan, UK and USA from the WHO Mortality Database (1960-2000). *Jpn J Clin Oncol.* 2005; 35(3): 168-170.
  - 3) Imamura Y, Yoshimi I. Comparison of Cancer Mortality (Stomach Cancer) in Five Countries: France, Italy, Japan, UK and USA from the WHO Mortality Database (1960-2000). *Jpn J Clin Oncol.* 2005; 35(2):103-105.
  - 4) Yoshimi I, Kaneko S. Comparison of cancer mortality (all malignant neoplasms) in five countries: France, Italy, Japan, UK and USA from the WHO Mortality Database (1960-2000). *Jpn J Clin Oncol.* 2005; 35(1): 48-51.
  - 5) Yoshimi I, Sobue T. International comparison in cancer statistics: Eastern Asia (2). *Jpn J Clin Oncol.* 2004; 34(12): 759-763.
  - 6) Yoshimi I, Sobue T. International comparison of cancer statistics: Eastern Asia. *Jpn J Clin Oncol.* 2004; 34(11): 700-702.
  - 7) Yoshimi I, Mizuno S. Mortality trends of hematologic neoplasms (lymphoma, myeloma, and leukemia) in Japan (1960-2000): with special reference to birth cohort. *Jpn J Clin Oncol.* 2004; 34(10): 634-637.
  - 8) Kamo K, Sobue T. Mortality trend of prostate, breast, uterus, ovary, bladder and "kidney and other urinary tract" cancer in Japan by birth cohort. *Jpn J Clin Oncol.* 2004; 34(9): 561-563.
  - 9) Imamura Y, Sobue T. Mortality trend of colon, rectal, liver, "gallbladder and biliary tract" and pancreas cancer in Japan by birth cohort. *Jpn J Clin Oncol.* 2004; 34(8): 491-493.
  - 10) Marugame T, Sobue T. Mortality trend of

mouth and pharynx, esophagus, stomach, larynx and lung cancer in Japan by birth cohort. *Jpn J Clin Oncol.* 2004; 34(7): 432-438.

- 11) Yoshimi I, Sobue T. Mortality Trend in Japan with special reference to Birth Cohort - All sites: (1960-2000). *Jpn J Clin Oncol.* 2004; 34(6): 360-362.
- 12) Yoshimi I, Marugame T. Mortality trend of central nervous system, eye, thyroid, skin, connective tissue and bone in Japan: 1960-2000. *Jpn J Clin Oncol.* 2004; 34(5): 287-290.
- 13) Yoshimi I, Kaneko S. Mortality trend of hematologic and lymphatic malignancy (lymphoma, multiple myeloma and leukemia) in Japan: 1960-2000. *Jpn J Clin Oncol.* 2004; 34(4): 218-225.
- 14) 吉見逸郎, 祖父江友孝. わが国のがん死亡動向. *癌と化学療法.* 2004;31(6):832-839.
- 15) 吉見逸郎, 祖父江友孝. 日本のたばこ問題に関する現状・歴史的背景・今後の見通しについて-我が国における喫煙の実態-. *日本呼吸器学会雑誌.* 2004;42(7):581-588.
- 16) 吉見逸郎, 祖父江友孝. 疫学的見地からみた喫煙の性差. 性差と医療. 2005;2(3):272-6.

(分担研究者: 山本精一郎)

- 1) Abe M, Ohira M, Kaneda A, Yagi Y, Yamamoto S, Kitano Y, Takato T, Nakagawara A, and Ushijima T. CpG island methylator phenotype is a strong determinant of poor prognosis with neuroblastomas. *Cancer Research* 2005; 65(3): 828-834.
- 2) Hanaoka T, Yamamoto S, Sobue T, Sasaki S, Tsugane S, for the Japan Public Health Center-based prospective study on cancer and cardiovascular diseases Group. Active and passive smoking and breast cancer risk: observational cohort study. *Int J Cancer* 2005; 114(2):317-322.
- 3) Horstmann E, McCabe M S, Grochow L, Yamamoto S, Rubinstein L, Budd T, Shoemaker D, Emanuel E J, Grady C. Risks and Benefits of Phase 1 Oncology Trials: 1991-2002 *New Engl J Med* 2005; 352: 895-904.
- 4) Kodera Y, Sasako M, Yamamoto S, Sano T, Nashimoto A, Kurita A on behalf of the Gastric Cancer Surgery Study Group of Japan Clinical Oncology Group. Identification of risk factors for the

development of complications following extended and super-extended lymphadenectomies for gastric cancer. Br J Surg 2005; 92:1103-1109.

- 5) Tsubono Y, Otani T, Kobayashi M, Yamamoto S, Sobue T, and Tsugane S for the JPHC Study Group. No Association between Fruit or Vegetable Consumption and the Risk of Colorectal Cancer in Japan: JPHC Study. Br J Cancer. 2005; 92(9): 1782-1784.
  - 6) Ishikura S, Tobinai K, Ohtsu A, Nakamura S, Yoshino T, Oda I, Takagi T, Mera K, Kagami Y, Itoh K, Tamaki Y, Suzumiya J, Taniwaki M and Yamamoto S. Japanese Multicenter Phase II Study of CHOP Followed by Radiotherapy in Stage I-III, Diffuse Large B-cell Lymphoma of the Stomach. Cancer Science 2005; 96, 6.
  - 7) Kabuto M, Yamamoto S, et al. A Case-Control Study of Childhood Leukemia and Residential Power-Frequency Magnetic Fields in Japan. Int J Cancer (in press)
  - 8) Takano T, Ohe Y, Sakamoto H, Tsuta K, Matsuno Y, Tateishi U, Yamamoto S, Nokihara H, Yamamoto N, Sekine I, Kunitoh H, Shibata T, Sakiyama T, Yoshida T, Tamura T. Epidermal growth factor receptor gene mutations and increased copy numbers predict gefitinib sensitivity in patients with recurrent non-small-cell lung cancer. J Clin Oncol 23(28): 6829-6837, 2005.
  - 9) Tateishi U, Hasegawa T, Yamamoto S, Yamaguchi U, Yokoyama R, Kawamoto H, Satake M, Arai Y. Incidence of multiple primary malignancies in a cohort of adult patients with soft tissue sarcoma. Jpn J Clin Oncol. 2005; 35(8):444-452.
  - 10) Ishihara J, Yamamoto S, Iso H, Inoue M, Tsugane S. Validity of a self-administered food frequency questionnaire (FFQ) and its generalizability to the estimation of dietary folate intake in Japan. Nutrition Journal 2005; 4: 26.
  - 11) Yamamoto S, Tsugane S. Soy and breast cancer prevention : SOY in Health and Disease Prevention, Sugano M (Ed.), CRC Press, Boca Raton, 2005.
  - 12) Hashimoto K, Yamamoto S. Learning from a visit to the JNCI editorial office. Jpn J Clin Oncol 2005; 35:162-164.
- (分担研究者：片野田耕太)
- 1) 片野田耕太, 祖父江友孝, I. 肺癌の疫学と予防 1. 罹患率・死亡率の変遷, 肺癌のすべて, 江口研二, 横井香平, 弦間昭彦編. 2007, (株) 文光堂: 東京. p. 6-10.
2. 学会発表  
(総括研究者：大島 明)
- 1) 大島 明. 胃癌のがん登録. 第 78 回日本胃癌学会総会教育講演、大阪、2006 年 3 月 10 日
  - 2) 大島 明. 個人情報保護法のもとのがん検診の精度管理. 第 45 回日本消化器がん検診学会総会第 25 回部会研究会総会特別講演. 2006 年 6 月 3 日、名古屋
  - 3) 大島 明. たばこ規制推進の取り組みのすすめ. 第 30 回日本頭頸部癌学会シンポジウム「頭頸部癌の疫学と 1 次・2 次予防」、2006 年 6 月 15 日、大阪
  - 4) 大島 明. 禁煙に関する医療－禁煙治療の制度の現状と課題－. 産医大学学会シンポジウム「喫煙をめぐる保健医療の話題」、2006 年 10 月 16 日、北九州
  - 5) 大島 明. 生活習慣病予防の決め手：禁煙支援・禁煙治療. 日本健康科学学会第 22 回学術大会シンポジウム「健康増進、病気予防を考える」、2006 年 10 月 28 日、仙台
  - 6) 大島 明. さらになるタバコ規制の推進に向けて. 第 16 回日本禁煙推進医師歯科医師連盟総会禁煙医師連盟学術総会会長講演, 2007 年 2 月, 京都.
- (分担研究者：中村正和)
- 1) 大和 浩, 溝上哲也, 中村正和, 大島 明, 大神 明, 黒田香織, 大藪貴子, 森本泰夫, 田中勇武: 包括的な喫煙対策 第 1 報 空間分煙と禁煙サポートによる包括的喫煙対策の大規模介入研究について. 第 77 回日本産業衛生学会, 2004 年 4 月, 名古屋.
  - 2) 志水優子, 前田亜子, 溝上哲也, 中村正和, 大島 明, 大神 明, 大和 浩: 包括的な喫煙対策 第 2 報-空間分煙と禁煙サポートによる包括的な喫煙対策について-. 第 77 回日本産業衛生学会, 2004 年 4 月, 名古屋.
  - 3) 前田亜子, 志水優子, 溝上哲也, 中村正和, 大島 明, 大神 明, 大和 浩: 包括的な喫煙対策 第 3 報 喫煙状況とタバコに対する意識の関連性について. 第 77 回日本産業衛生学会, 2004 年 4 月, 名古屋.
  - 4) 柴岡三智, 松井三穂, 荒木郁乃, 後藤敏明,

- 仲地脩豊, 鈴木英孝, 溝上哲也, 中村正和, 大島 明, 大神 明, 大和 浩: 包括的な喫煙対策 (第 4 報) 石油精製事業所における喫煙対策について. 第 77 回日本産業衛生学会, 2004 年 4 月, 名古屋.
- 5) 中村正和, 増居志津子, 大和 浩, 筒井保博, 大島 明: 職域における喫煙対策の介入研究—介入 2 年後の成績の検討—. 第 77 回日本産業衛生学会, 2004 年 4 月, 名古屋.
  - 6) 萩本明子, 大野ゆう子, 馬醫世志子, 増居志津子, 中村正和: 禁煙指導技術による禁煙効果の分析. 第 13 回日本健康教育学会, 2004 年 6 月, 栃木.
  - 7) 中村正和: 教育講演 知られざるタバコ公害の真実. 第 15 回日本老年歯科医学会, 2004 年 9 月, 鹿児島.
  - 8) 田中英夫, 大和 浩, 岡村智教, 門脇 崇, 田中太郎, 中村正和, 岡山 明, 上島弘嗣: 職場における禁煙のための介入の効果 (中間評価). 第 15 回日本疫学会学術総会, 2005 年 1 月, 滋賀.
  - 9) 中村正和: 禁煙治療の制度化—欧米の動向とわが国の現状と課題. 第 63 回日本公衆衛生学会, 2004 年 10 月, 松江.
  - 10) 中村正和, 増居志津子, 萩本明子, 馬醫世志子, 大野ゆう子: 禁煙指導者トレーニングの効果に関する研究の総括—ワークショップ方式の効果. 第 63 回日本公衆衛生学会, 2004 年 10 月, 松江.
  - 11) 増居志津子, 中村正和, 森山和郎: 新しい禁煙指導者トレーニング方法の開発—e ラーニングによる事前学習の効果. 第 63 回日本公衆衛生学会, 2004 年 10 月, 松江.
  - 12) 馬醫世志子, 大野ゆう子, 萩本明子, 増居志津子, 中村正和: 指導技術面からみた禁煙指導者トレーニングプログラムの評価. 第 63 回日本公衆衛生学会, 2004 年 10 月, 松江.
  - 13) 植田紀美子, 大松正宏, 土生川 洋, 中村正和, 笹井康典, 大島 明: 立入検査を活用したたばこ対策に関する病院調査と保健医療行政における意義 (第 2 報). 第 63 回日本公衆衛生学会, 2004 年 10 月, 松江.
  - 14) Masakazu Nakamura, Shizuko Masui, Akiko Hagimoto, Yoshiko Bai, Yuko Ohono. Effect of Training Health Professionals to Provide Smoking Cessation Interventions at Health Checkup. UICC 4th World Conference for Cancer Organisations. November 2004, Dublin.
  - 15) 中村正和, 増居志津子, 大和 浩, 筒井保博, 大島 明: 職域における喫煙対策の介入研究—介入 4 年間の成績の検討—. 第 78 回日本産業衛生学会, 2005 年 4 月, 東京.
  - 16) 大和 浩, 大神 明, 永渕祥大, 溝上哲也, 中村正和, 大島 明, 田中勇武, 筒井保博, 田中雅人, 志水優子, 柴岡三智, 福満博子, 落合秀夫, 山村 譲, 西 雅子: 包括的な喫煙対策 第 5 報 受動喫煙対策の徹底と禁煙サポート 1 年後の結果. 第 78 回日本産業衛生学会, 2005 年 4 月, 東京.
  - 17) 中村正和: がん患者に対する禁煙治療の意義と方法. 第 10 回日本緩和医療学会総会・第 18 回日本サイコロジロジー学会総会合同大会, 2005 年 6 月, 横浜.
  - 18) 中村正和, 大島 明, 嶋本 喬, 増居志津子: 禁煙治療の普及による医療費削減効果の推定. 第 64 回日本公衆衛生学会, 2005 年 9 月, 札幌.
  - 19) 西田明子, 植田紀美子, 森脇 俊, 大松正宏, 土生川 洋, 中村正和, 笹井康典, 大島明: 全館禁煙宣誓医療機関証の発行等による医療機関におけるタバコ対策の推進 (第 3 報). 第 64 回日本公衆衛生学会, 2005 年 9 月, 札幌.
  - 20) 中村正和: 日本の禁煙治療の制度化を目指して. 第 64 回日本癌学会学術総会, 2005 年 9 月, 札幌.
  - 21) Nakamura M. Increasing Needs of National Policy for Nicotine Dependence Treatments as a Part of Tobacco Control. 2005 Smoking International Symposium of Korean Society of Cancer Prevention. September 2005, Seoul, Korean.
  - 22) 中村正和: 禁煙治療による肺癌の一次予防—検診の場での禁煙治療の意義と方法—, 日本肺癌学会第 21 回肺癌集検セミナー, 2005 年 11 月, 千葉.
  - 23) 守田貴子, 中村正和, 増居志津子, 大島明: ニコチン依存症と禁煙行動に関する実態調査 (第 1 報) —ニコチン依存症の実態とタバコの値上げに対する禁煙行動—. 第 16 回日本疫学会, 2006 年 1 月, 名古屋.
  - 24) 中村正和: 禁煙ガイドラインに学ぶ禁煙治療の実際. 第 70 回日本循環器学会, 2006 年 3 月, 名古屋.
  - 25) Igarashi A, Takuma H, Fukuda T, Oshima A, Nakamura M, Tsutani K. Cost-Effectiveness analysis for Smoking Cessation Therapy in Japan. ISPOR (International Society for Pharmacoeconomics & Outcomes

- Research) 2<sup>nd</sup> Asia-Pacific Conference, March 2006, Shanghai.
- 26) Nakamura M, Morita T, Masui S, Oshima A: Policy Research for Establishing Nicotine Dependence Treatment Services in Japan. June 2006, Gateshead, UK.
- 27) Morita T, Nakamura M, Masui S, Oshima A: Attitudes and Behavioral Patterns Toward Smoking Cessation Among Nicotine Dependent Smokers in Japan and Their Attitudes Change by the Price of Cigarettes. 2006 UK National Smoking Cessation Conference. June 2006, Gateshead, UK.
- 28) Nakamura M, Morita T, Oshima A: Effects of Establishing Nicotine Dependence Treatment Services on Reduction of Medical Costs and Smoking Prevalence. 13th World Conference on Tobacco or Health. July 2006, Washington, D.C., USA.
- 29) Morita T, Nakamura M, Oshima A: Attitudes and Behaviors Toward Smoking Cessation Among Nicotine Dependent Smokers in Japan. 13th World Conference on Tobacco or Health. July 2006, Washington, D.C., USA.
- 30) 中村正和: 禁煙治療・支援方法とその効果の比較. 第46回日本呼吸器学会学. 2006年6月, 東京.
- 31) 中村正和: 禁煙対策について. 平成18年度日本癌学会シンポジウム, 2006年7月, 東京.
- 32) 中村正和: 禁煙を促し支援する環境づくり. 第65回日本癌学会学術総会, 2006年9月, 横浜.
- 33) 中村正和: 上手な禁煙方法. 第65回日本癌学会学術総会, 2006年9月, 横浜.
- 34) 中村正和: エビデンスに基づいた禁煙治療の方法と実際. 第55回日本口腔衛生学会・総会, 2006年10月, 大阪.
- 35) 中村正和: 人の嗜癖と行動—禁煙治療成功の鍵—. 第13回日本未病システム学会学術総会, 2006年12月, 東京.
- 36) 中村正和: 健診現場でできる禁煙治療の方法と実際. 第35回日本総合健診医学会, 2007年1月, 岡山.
- (分担研究者: 大和 浩)
- 1) 黒田香織、森本泰夫、大藪貴子、大神 明、廣橋雅美、長友寛子、大和 浩、田中勇武、チタン酸カリウムマグネシウム粒子を気管内注入したラット気管支肺胞洗浄液中のリン脂質の検討. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 2) 大神 明、森本泰夫、大和 浩、大藪貴子、長友寛子、黒田香織、廣橋雅美、田中勇武. 結晶質シリカ気管内注入後のラット肺でのアポトーシス発現の検討. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 3) 大藪貴子、大神 明、大和 浩、森本泰夫、黒田香織、廣橋雅美、田中勇武. 生体影響予測指標としての各種粉じんの溶解性の測定. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 4) 大和 浩、溝上哲也、中村正和、大島 明、大神 明、黒田香織、大藪貴子、森本泰夫、田中勇武. 包括的な喫煙対策 第1報 空間分煙と喫煙サポートによる包括的喫煙対策の大規模介入研究について. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 5) 大和 浩、大神 明、大藪貴子、田中勇武. 職域喫煙対策としての分煙の手法と効果. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 6) 西牧富久美、橋本晴男、鈴木英孝、大和 浩. 都市高層ビルにおける分煙対策. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 7) 岡村智教、由田克士、武林 亨、菊池有利子、三浦克之、中川秀昭、大和 浩、田中太一郎、門脇 崇、岡山 明、玉置淳子、千葉良子、上島弘嗣. 青壮年者を対象とした生活習慣病予防のための長期介入研究: 介入群と対照群の介入後3年間の循環器疾患危険因子の推移. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 8) 田中太一郎、岡村智教、由田克士、三浦克之、門脇 崇、大和 浩、浦野澄郎、上島弘嗣. 青・壮年者を対象とした生活習慣病予防のための長期介入研究 —M 事業所における介入実施内容と介入開始3年後の効果についての検討—. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 9) 柴岡三智、松井三穂、荒木幾乃、後藤敏明、仲地脩豊、鈴木英孝、溝上哲也、中村正和、大島 明、大神 明、大和 浩. 包括的な喫煙対策 (第4報) 石油精製事業所における喫煙対策について. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 10) 志水優子、前田亜子、溝上哲也、中村正和、大島 明、大神 明、大和 浩. 包括的な喫煙対策 第2報 —空間分煙と禁煙サポートによる包括的な喫煙対策について—. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 11) 前田亜子、志水優子、溝上哲也、中村正和、

- 大島 明、大神 明、大和 浩、包括的な喫煙対策第3報－喫煙状況とタバコに対する意識の関連性について－. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
- 12) 中田ゆり、若井 晋、大和 浩、大神 明、ファミリーレストラン・ファーストフード店における分煙・禁煙対策 オーナー・店長が認識するビジネス影響は実際の対策に影響するのか?. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
  - 13) 中島民治、大和 浩、樺田尚樹、嵐谷奎一、永渕祥大、林 春樹、田中勇武、菊田彰夫、局所排気装置による解剖学実習時の医学部学生へのホルムアルデヒド直接曝露の防止. 第60回 日本解剖学会九州支部学術集会(2004)
  - 14) 城戸貴志、森本泰夫、阿曾沼 悦子、野見山 由美、川波 由紀子、大南諭史、吉井千春、長友寛子、大神 明、大和 浩、田中勇武、城戸優光. 粉塵曝露による肺胞上皮細胞における caspase 活性の検討. 第44回日本呼吸器学会学術講演会(2004)
  - 15) 阿曾沼 悦子、森本泰夫、城戸貴志、野見山 由美、川波 由紀子、大南諭史、吉井千春、長友寛子、大神 明、大和 浩、田中勇武、城戸優光. 粉じん曝露による肺胞上皮細胞における mitogen-activated protein kinase(MAPK) . 第44回日本呼吸器学会学術講演会(2004)
  - 16) 田中勇武、大薮貴子、大神 明、大和 浩、森本泰夫、長友寛子、黒田香織、廣橋雅美. 各種粉じんの溶解性と生体影響について. 第21回 エアロゾル科学・技術研究討論会(2004)
  - 17) 大薮貴子、大和 浩、大神 明、永渕祥大、黒田香織、森本泰夫、田中勇武. チタン酸カリウムマグネシウム粒子の物理化学的特性と肺内滞留性. 第44回 日本労働衛生工学会. 第25回 作業環境測定研究発表会(2004)
  - 18) 大薮貴子、森本泰夫、大和 浩、大神 明、長友寛子、黒田香織、廣橋雅美、田中勇武. 化学組成、幾何形状の異なる繊維の肺内滞留性. 日本産業衛生学会 九州地方会学会(2004)
  - 19) 大和 浩、大神 明、永渕祥大、大薮貴子、黒田香織、田中勇武. 有効な喫煙室の設計手順とリアルタイムモニタリングによる評価. 日本産業衛生学会 九州地方会学会(2004)
  - 20) 大和 浩. 職域で進める喫煙対策のノウハウ. 第63回 日本公衆衛生学会総会(2004)
  - 21) 大和 浩. 喫煙対策. 第74回 日本衛生学会総会(2004)
  - 22) 櫻本 ゑり子、大和 浩. 北九州市の飲食店における喫煙に関する状況調査の実態. 第63回 日本公衆衛生学会総会(2004)
  - 23) 中田ゆり、大和 浩. タクシー車内、列車の喫煙・禁煙車両における受動喫煙－タバコ粉じん濃度の調査. 第63回 日本公衆衛生学会総会
  - 24) 田村右内、葉袋淳子、大和 浩、田中 太一郎、岡村智教、上島弘嗣、山縣 然太郎. 青・壮年者を対象とした長期介入研究－C事業所における喫煙対策と喫煙率の推移－. 第63回 日本公衆衛生学会総会(2004)
  - 25) 岡村智教、田中 太一郎、武林 亨、中川秀昭、大和 浩、由田克士、門脇 崇、岡山 明、上島弘嗣. 青・壮年者を対象とした生活習慣病予防のための長期介入研究 (第20報) 危険因子の推移. 第63回 日本公衆衛生学会総会(2004)
  - 26) 長友寛子、森本泰夫、廣橋雅美、大薮貴子、大神 明、大和 浩、黒田香織、東 敏昭、田中勇武. クロシドライト気管内注入によるラット肺組織でのヘムオキシゲナーゼ-1(HO-1)の発現変化. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
  - 27) 森本泰夫、長友寛子、廣橋雅美、大薮貴子、大神 明、大和 浩、黒田香織、保利 一、東 敏昭、田中勇武. 異なる病変を示す粉じん曝露によるサーファクタント蛋白の発現変化. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
  - 28) 廣橋雅美、森本泰夫、長友寛子、大薮貴子、大神 明、大和 浩、黒田香織、保利 一、東 敏昭、田中勇武. アスベスト気管内注入によるラット肺組織でのKGF,HGF 遺伝子発現の変化. 第77回 日本産業衛生学会(2004)
  - 29) 長友寛子、森本泰夫、廣橋雅美、大神 明、大和 浩、東 敏昭、田中勇武、城戸優光. クロシドライトによるラット肺組織のヘムオキシゲナーゼ 1(HO-1)発現変化. 第44回 日本呼吸器学会(2004)
  - 30) 大和 浩、中島民治、菊田彰夫、樺田尚樹、嵐谷奎一、永渕祥大、田中勇武. 局所排気装置を利用した解剖実習時のホルムアルデヒド曝露低減化対策. 第22回 産業医科大学学会総会(2004)
  - 31) 大和 浩、中田ゆり、永渕祥大、大神 明、飯田真美、藤原久義、田中勇武. 新幹線、在来線特急の喫煙車両と禁煙車両における

- タバコ煙濃度の実態調査. 第一回 日本禁煙学会(2005)
- 32) 中田ゆり、大和 浩、大神 明、若井 晋.  
小中飲食店の受動喫煙防止対策 全国実態調査. 第一回 日本禁煙学会(2005)
- 33) Nakashima,T. Yamato,H. Kunugita,N. Hayashi,H. Kikuta,A. :Reducing the exposure of gaseous formaldehyde to medical students in the dissection room. 16th International congress of the IFAA (2004)
- 34) Kido,T. Morimoto,Y. Asonuma,E. Nomiyama,Y. Kawanami,Y. Ominami,S. Yoshii,C. Nagatomo,H. Ogami,A. Yamato,H. Tanaka,I. Kido,M. :Caspase activity of alveolar epithelial cells exposed to environmental particles . American Respiratory Society 2004, 100th.Annual Congress(2004)
- 35) Yamato,H. Ogami,A. Nagafuchi,Y. Oyabu,T. Morimoto,Y. Tanaka,I.:Effective Countermeasures Against Passive Smoking and its Real-Time Monitoring Evaluation. The 7th Asia Pacific Conference on Tobacco or Health (2004)
- 36) Ogami,A. Oyabu,T. Morimoto,Y. Yamato,H. Akiyama,I. Tanaka,I.: Biological persistence and pathological changes of potassium octatitanate of two different shapes. The Japanese Society of Toxicologic Pathology International Federation of Societies of Toxicologic Pathology (2004)
- 37) Yamato,H. Ogami,A. Oyabu,T. Tanaka,I. Hachiya,Y. Yoshii,C. :Smoking control in hospital workers . The 24th UOEH International Symposium/The 6th IIES International Symposium(2004)
- 38) Morimoto,Y. Oyabu,T. Yamato,H. Ogami,A. Nagatomo,H. Tanaka,I. :Biopersistence of japanese glasswool fibers in short-term biopersisteence test by intratracheal instillation. The 20<sup>th</sup> International Congress on Glass (2004)
- 39) Nagatomo,H. Morimoto,Y. Hirohashi,M. Oyabu,T. Ogami,A. Yamato,H. Kuroda,K. Kido,M. Tanaka,I. :Differential hemeoxygenase-1 (HO-1) expression in rat lungs exposed to crocidolite and silicon carbide whisker (SiCW) . The 14th European Respiratory Society Annual Congress (2004)
- 40) Iida M, Yamato H, Fujiwara H. Secondhand smoke in Japanese bullet Trains. 第70回日本循環器学会総会, 2006.
- 41) Yamato H, Ogami A, Nagafuchi Y, Oyabu T, Tanaka I. Tobacco control in workplace and its effect on reducing smoking prevalence. The 25<sup>th</sup> International Symposium of UOEH, Japan. Kitakyushu, Japan, 2005.
- 42) Nakata Y, Yamato H, Ogami A, Wakai S. High level concentrations of environmental tobacco smoke (ETS) in restaurants, coffee shops, and taverns in Japan. The 25<sup>th</sup> International Symposium of UOEH, Japan. Kitakyushu, Japan, 2005.
- 43) Yamato H, Nagafuchi Y, Hoshuyama T, Ogami A, Nakata Y, Iida M, Fujiwara H, Tanaka I. Secondhand smoke in bullet trains and other public spaces in Japan. The 25<sup>th</sup> International Symposium of UOEH, Japan. Kitakyushu, Japan, 2005.
- 44) Yamato H,Ogami A, Nagafuchi Y, Kuroda K, Oyabu T, Morimoto Y, Tanaka I: Assessment of environmental tobacco smoke exposure in workplaces by real-time monitoring. The 10<sup>th</sup> International Conference on Occupational Respiratory Diseases, Peking, China, 2005.
- 45) 永瀨祥大、大和 浩、田中雅人、大神 明、黒田香織、大藪貴子、田中勇武：空気の流れに配慮した喫煙室の改善事例について。第78回日本産業衛生学会総会，2005。
- 46) 大和 浩、中田ゆり、永瀨祥大、大神 明、飯田真美、藤原久義、田中勇武：新幹線、在来線特急の喫煙車両と禁煙車両におけるタバコ煙濃度の実態調査 第1回日本禁煙学会，2005。
- 47) 中田ゆり、大和 浩、大神 明、若井 晋：小中飲食店の受動喫煙防止対策 全国実態調査 第1回日本禁煙学会，2005。
- 48) 中田ゆり、大和 浩、大神 明：カラオケ、パチンコなど娯楽産業における受動喫煙暴露-タバコ煙粉じん濃度の測定調査-第78回日本産業衛生学会総会，2005。
- 49) 永瀨祥大、大和 浩、田中雅人、大神 明、黒田香織、大藪貴子、田中勇武：空気の流れに配慮した喫煙室の改善事例について。第78回日本産業衛生学会総会，2005。
- 50) 中野修治、土肥誠太郎、堀江正知、後藤浩一、浜口伝博、広部一彦、古木勝也、大和 浩：職域における喫煙状況・喫煙対策に関する調査報告第78回日本産業衛生学会総会，2005。
- 51) 大和 浩、大神 明、永瀨祥大、溝上哲也、中村正和、大島 明、田中勇武、筒井保博、



- 田中雅人、志水優子、柴岡三智、福満博子、落合秀夫、山村 謙、西 雅子：包括的な喫煙対策 第 5 報 受動喫煙対策の徹底と禁煙サポート 1 年後の結果 第 78 回日本産業衛生学会総会，2005.
- 52) 中村正和、増居志津子、大和 浩、筒井保博、大島 明：職域における喫煙対策の介入研究-介入 4 年間の成績の検討. 第 78 回日本産業衛生学会総会，2005.
- 53) 寶珠山務，大和浩，高橋謙. 喫煙習慣が医療費に及ぼす影響：断面調査. 第 78 回日本産業衛生学会，東京，2005.
- 54) 寶珠山務，大和浩，高橋謙. 喫煙習慣が医療費に及ぼす影響（第 2 報）：疾患別の検討. 平成 17 年度日本産業衛生学会九州地方会，北九州，2005.
- 55) 大和 浩：JR 6 社の在来線特急（寝台・夜行を含む）における受動喫煙. 第 16 回日本禁煙推進医師歯科医師連盟総会禁煙医師連盟学術総会，2007 年 2 月，京都.
- 56) 大和 浩：喫煙をめぐる保健医療の話題-地域と職域の喫煙対策-. 第 24 回産業医科大学学会総会，2006 年 10 月，北九州.
- 57) 蓑原里奈，齋藤恒祐，瀧上知恵子，江口将史，尾前知代，太田雅規，大和 浩：全国の医学部における敷地内禁煙の導入状況および今後の方針に関する調査. 第 24 回産業医科大学学会総会，2006 年 10 月，北九州.
- 58) 本多 融，瀧上知恵子，江口将史，永渕祥大，尾前知代，太田雅規，大和 浩：JR 新幹線、在来線特急における受動喫煙の実態およびその改善状況に関する調査. 第 24 回産業医科大学学会総会，2006 年 10 月，北九州.
- 59) 中田ゆり，大和 浩，金子教宏：家庭内、自家用車における受動喫煙被曝 浮遊粉じん調査の結果から. 第 65 回日本公衆衛生学会総会，2006 年 10 月，富山.
- 60) 江口将史，瀧上知恵子，中田ゆり，太田雅規，大和 浩：プロ野球球場における受動喫煙対策の実態と曝露濃度の評価. 第 65 回日本公衆衛生学会総会，2006 年 10 月，富山.
- 61) 大和 浩，中田ゆり，瀧上知恵子，江口将史，太田雅規，飯田真美：新幹線、JR 在来線特急の禁煙車両における受動喫煙の曝露濃度とその原因. 第 65 回日本公衆衛生学会総会，2006 年 10 月，富山.
- 62) 太田雅規，瀧上知恵子，江口将史，中田ゆり，飯田真美，大和 浩：新幹線各路線における受動喫煙曝露の実態調査と乗務員の曝露濃度の評価. 第 65 回日本公衆衛生学会総会，2006 年 10 月，富山.
- 63) 瀧上知恵子，江口将史，中田ゆり，太田雅規，飯田真美，吉岡和晃，大和 浩：JR 6 社の在来線特急における受動喫煙曝露状況の比較検討. 第 65 回日本公衆衛生学会総会，2006 年 10 月，富山.
- 64) 田中太一郎，岡村智教，門脇崇，大和 浩，田中英夫，田村右内，山縣然太郎，上島弘嗣：禁煙が循環器疾患危険因子に及ぼす影響. 第 17 回日本疫学学術総会，2006 年 10 月，広島.
- 65) Yamato H，Nagafuchi Y，Ogami A，Oyabu T，Hoshuyama T，Tanaka I. Effectiveness of comprehensive smoking control in workplaces. The 28th ICOH，Milan，Italy，2006.
- 66) Iida M，Yamato H，Fujiwara H. Secondhand smoke in Japanese bullet Trains. 第 70 回日本循環器学会総会，2006 年 3 月，名古屋.
- (分担研究者：福田 敬)
- 1) Igarashi A，Takuma H，Shimamura H，Fukuda T et al. Developing a markov-model including tobacco-associated diseases to evaluate smoking cessation therapy in Japan. ISPOR 10th annual international meeting，Washington，USA，17 May 2005.
- 2) Igarashi A，Takuma H，Fukuda T et al. Cost-effectiveness analysis for smoking cessation therapy in Japan. ISPOR 2th Asia-Pacific meeting，Shanghai，China，6 March 2006.
- 3) 詫間浩樹，五十嵐中，島村治子，福田敬，津谷喜一郎. 禁煙支援法の経済評価に関する文献調査. 日本薬学会第 126 年会. 仙台，2006.3.29.
- 4) Igarashi A，Fukuda T，Oshima A，Nakamura M，Tsutani K. Cost-utility analysis for smoking cessation therapy in Japan. ISPOR 9th Annual European Congress，Copenhagen，Denmark，2006.10.30
- 5) Fukuda T，Igarashi A，Takuma H，Shimamura H，Oshima A，Nakamura M，Tsutani K. Cost-effectiveness and health insurance coverage of smoking cessation therapy in Japan. Translating Research Into Practice and Policy (TRIPP) 2006 meeting，Washington DC，USA，2006.7.10

(分担研究者：吉見逸郎)

- 1) 丸亀知美、加茂憲一、祖父江友孝、他. わが国の出生コホート別喫煙割合の推移. 日本癌学会 (2004年 P-1621)

(分担研究者：山本精一郎)

- 1) Matsumura Y, Hayashi K, Liang CY, Yamaji Y, Marui E, Yamamoto S, Sugishita C, Sugai Y. Relationship between alcohol consumption and cognitive function in the community living elderly people in Japan. Health and Nutrition, Japan. IEA, August, 2005
- 2) Marui Eiji, Liang Chun Yu, Yamaji Yoshio, Matsumura Yasuhiro, Hayashi Kunihiko, Yamaji Yoshio, Yamamoto Seiichiro, Sugai Yuichi, Sugisita Chieko. Daily Life Styles and Intellectual Functions in Community-living Elderly People. IEA, Augsut, 2005

(分担研究者：片野田耕太)

- 1) 田中佐智子, 片野田耕太, 雑賀公美子, 丸亀知美, 山本精一郎, 大島明, 祖父江友孝. Age-Period-Smoking Cohort モデルによる肺がん死亡率の予測. 第17回日本疫学会学術総会, 2007. 1, 広島.
- 2) 雑賀公美子, 片野田耕太, 田中佐智子, 山本精一郎, 丸亀知美, 大島明, 祖父江友孝, 佐藤洋, 田島和雄, 鈴木隆一郎, 玉腰暁子, 津金昌一郎. 日本人男性における禁煙シナリオ別肺がん死亡率予測. 第17回日本疫学会学術総会, 2007. 1, 広島.

G. 知的財産権の出願・登録状況  
特に記載すべきものなし。